

## 最近の消費動向（個別ヒアリング）

12月の大型小売店の売上高は日曜日が昨年より1日少なかったものの、百貨店、スーパーともに売上高（税込）は対前年同月比でプラスとなった。大阪産業経済リサーチセンターでは、大阪・関西の消費動向を把握するため、大型小売店3社と飲食店1社を対象にヒアリング調査を行った。

百貨店では円安や免税対象商品の拡大を受けて、外国人旅行者への売上高（全国）が3ヶ月連続で最高額を更新し、大阪府でも市内の店舗を中心に活況に沸いた。反面、外国人旅行者の恩恵の少ない郊外の店舗では苦戦が続き、二極化している。

スーパーでは白菜や大根といった主力野菜が相場安となった影響が売上に響いたが、好調の酒類に加え、ふぐ・カニ・和牛等のこだわり食材は人気を博している。また、一部の店舗では年末から年始にかけての荒天が売上に大きく響いた。

### 百貨店 A 社

12月は、気候の低下の影響を受け、防寒アイテムが伸長したことに加え、ジュエリーや腕時計などの高額品も好調となり、売上高を伸ばした。

**紳士服**：気温の低下を受け、ダウンコートやセーターなどが好調に推移した。高価格帯商品の売れ行きも良く、売上を大きく伸ばした。

**婦人服**：紳士服と同様にダウンコートやセーターなどが売上を伸ばしたほか、ドレススタイルの打ち出しが功を奏し、パーティ用ドレスの売上も伸長した。

**子供服**：子供服でも防寒アイテムが伸長したほか、限定販売のキャラクターアイテムが好調となり、ベビー・マタニティ向け商品の売上アップに貢献した。

**服飾雑貨**：マフラーや手袋といった防寒アイテムの好調に加え、スキンケア関連商品やカウンセリング販売商品を中心に売上を大幅に伸ばしている化粧品、外国人旅行者にも人気のハンドバッグなど、多くのカテゴリーで売上を伸ばした。

**呉服**：外商が好調に推移したほか、髪飾りなど成人式向けアイテムの販売も好調となった。A社では11月の七五三商戦でも売上を大きく伸ばしており、イベント需要の取り込みに成功している。

**食料品**：限定販売の洋菓子が人気を博したほか、年末商戦では売り切れ防止の在庫確認や顧客を待たせない販売など、オペレーション強化にも注力した結

果、クリスマスケーキなどで売上を伸ばした。

**宝飾・時計**：腕時計は昨年、有名海外ブランドの値上げの影響で売上を落としていたこともあり、前年を大幅に上回った。消費増税後の反動減が長期化していたジュエリーも12月は大幅なプラスとなった。

### スーパー B 社

12月の販売額は前年を下回る結果となった。客単価や買上点数は前年を上回っているものの衣料品を中心に客足の鈍さが響いている。

**衣料品**：例年より暖かかった先月に比べ、12月は冷え込んだため、手袋やマフラーなどの防寒アイテムがようやく動き出した。反面、年末が最大の商戦となるホームウェアや紳士肌着の動きが鈍く、厳しい売上となった。一方、根強い人気を誇るシューズに加え、ダイレクトメールなどで販促を強化したスーツ・カッターシャツなど紳士向けビジネス関連商品は売上を大きく伸ばした。

**食料品**：白菜・キャベツ・大根など主力野菜の相場が前年同月比で暴落している影響もあって全体的な売上は苦戦した。畜産では黒毛和牛やブランド豚など高価格帯商品の動きが良く、水産でもふぐ・カニといったこだわり食材は好調に推移した。一方、昨年好調だった数の子や赤身まぐろは苦戦した。クリスマス商戦では例年の売れ筋であるクリスマスケーキやスパークリングワインなどが伸び悩む一方、オードブル・フライドチキンのファミリーパックなどは好調となり、消費スタイルの変化を感じさせる動きとなった。

**住居関連**：エアコンや洗濯機といった大型家電や羽毛布団、電動自転車などで昨年、消費増税前の駆け込み需要のあった影響が大きかったが、Wチューナー（2番組同時録画）型に特化した販促でレコーダーが大幅に売上を伸ばし、ネット販売でインフルエンザ対策を打ち出した加湿空気清浄機が大幅に伸長するなど健闘した商品も多かった。また、カラフルな輪ゴムを編み込むことで様々な造型が可能な米国産の玩具やエクササイズチェアなどテレビや通販で話題の商品は大幅に売上を伸ばしている。

### スーパー C 社

12月の販売額は前年を下回る結果となった。衣料品の苦戦に加えて、関西2府4県+北陸と広域に

展開するC社では年末年始の大雪の影響が非常に大きく、農産品を中心に売上に響いた。

**食料品**：年末の大雪の影響で農産品が供給不足に陥り、苦戦した。一方でNHKの連続ドラマの効果でウイスキーが売上を伸ばし、酒類が全般的に好調となっている。酒類の売上ボリュームは冷凍食品や水産品よりも大きいことから、全体的な売上の向上にも貢献している。また、ブランドの畜産品などこだわりの食材の売上には手応えを感じており、リスク判断を慎重に行いながら品揃えの拡充を検討することである。

**住居関連**：家電は昨年の駆け込み需要の影響で厳しい状況となってきてはいるが、ペット・自転車・化粧品などC社が得意としている分野では好調に推移しているほか、携帯や妖怪ウォッチブームが続くおもちゃでは売上を伸ばしている

**独自の取組**：C社では地方自治体との連携強化など地域密着の経営に力を入れている。中でも帰省の際の手土産を想定してギフト用に地域の特産品を取り揃えたことが功を奏し、客単価のアップにもつながっている。今後もC社の厳しい食品衛生基準や一定の供給量を満たせる地域産品については取り扱いを検討していきたいとのことである。

**来店客数**：12月の来店客数は、収益性向上のため夜間の営業時間の削減を行った影響と専門店の店頭などによるランチタイムの競争激化により対前年同月比で約3%減少した。D社では座敷席で食べられるディナータイムのしゃぶしゃぶ食べ放題の人气が根強く、特にオプションで数十品目の一品料理が追加できるメニューが高い人気を博している。利用客の約6割は女性で、客層は高校生から若い女性グループ、子連れのファミリーなど幅広い。

**客単価**：客単価は対前年同月比で約3%の増加となった。一日の平均客単価は1,200~1,300円であり、高単価のしゃぶしゃぶ食べ放題がさらに顧客に浸透し、販売比率を高めたことや、高級食材を用いた年末年始限定の特別メニューが好調に推移したことが客単価アップに大きく貢献した。また、原料価格の高騰や円安の影響で価格上昇圧力は高まっているが、子会社との物流統合や共同仕入れにより、価格上昇を抑制している。

**独自の取組**：主力のしゃぶしゃぶは年4回、季節のメニューは年6回見直しを行うなど、機動的な商品展開を行っている。新商品の展開や価格改定を行う際は、内容に応じて選定した実験店で効果検証を行ったうえで全店に波及させるなど、消費者の目が年々厳しくなる中でも、美味しくコストパフォーマンスの高い商品を提供し続けることに注力している。また、人材戦略ではパートから労働時間が短く勤務地域も固定される「短時間正社員」への登用を大々的に行っている。女性が、結婚・出産などを経てもライフステージの変化に合わせて働き続けることができるように選択肢を提供することで、社員のモチベーションアップや優秀な人材の確保に努めている。

## 飲食店 D 社

郊外型和食レストランD社では、来店客数は減少したものの客単価がアップしたため、12月の売上高は対前年同月比で微増となった。

### 大阪府の消費に関する経済指標

(単位：百万円、台、%)

		26年	26年	26年	26年	26年	26年
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店計	販売額 全店ベース	157,639	138,423	134,260	140,725	155,287	198,693
	(前年同月比、全店ベース)	1.6	2.4	1.5	0.7	2.3	1.3
	(前年同月比、既存店ベース)	1.1	1.5	0.9	0.1	1.9	1.1
うち百貨店	販売額	85,194	64,426	66,235	70,554	82,322	108,986
	(前年同月比、全店ベース)	3.0	2.1	2.5	0.4	2.6	1.8
	(前年同月比、既存店ベース)	3.0	2.1	2.5	0.4	2.6	1.8
うちスーパー	販売額	72,445	73,996	68,026	70,171	72,965	89,707
	(前年同月比、全店ベース)	▲0.1	2.7	0.5	1.1	1.9	0.8
	(前年同月比、既存店ベース)	▲1.2	1.0	▲0.7	▲0.2	1.1	0.2
コンビニ・ストア販売 (近畿)	販売額	138,837	137,518	128,108	132,554	126,470	135,130
	(前年同月比、全店ベース)	6.4	6.0	7.5	7.8	6.3	6.5
	(前年同月比、既存店ベース)	0.9	0.6	1.9	1.8	0.5	0.7
乗用車新車販売	台数	19,296	14,788	22,755	17,153	17,184	17,234
	(前年同月比)	▲2.9	▲8.3	▲0.4	▲6.5	▲9.7	▲7.3
家電販売 (近畿)	(前年同月比)	▲3.3	▲10.7	▲12.2	▲11.3	▲4.5	▲12.3

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「管内大型小売店販売状況」。前年同月比は右端欄の値。

【コンビニ・ストア販売額】近畿経済産業局「管内大型小売店販売状況」(参考資料)。

【乗用車新車販売台数】(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会。

【家電販売額】近畿経済産業局「近畿経済の動向」。